

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

ウシオ電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	20
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 宏治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	39,728	39,281	175,025
経常利益 (百万円)	6,293	2,825	20,144
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,858	1,794	13,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,266	16,024	19,881
純資産額 (百万円)	239,355	249,264	244,105
総資産額 (百万円)	330,965	343,012	323,622
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.18	15.36	115.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	72.7	75.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米でのインフレ進行に伴う政策金利の引き上げの継続などにより世界的な不況感は継続しており、不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にスマートフォンなどの最終需要の減速が継続し、関連する設備投資や稼働が低調に推移しています。また、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により、関連する最先端ICパッケージ基板の需要は足元で一時的な調整局面にあるものの、今後は堅調に推移する見込みです。フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネルメーカー各社の稼働が低調に推移しています。映像関連市場においては、世界全域でコロナ禍からの正常化に向けた経済活動再開の影響から映画館の稼働の回復が進みました。また、一般映像機器市場においても、イベント等の回復に伴い、堅調な市況環境が継続しています。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べ9円円安の136円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は392億8千1百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は20億5千5百万円（前年同期比54.1%減）、経常利益は28億2千5百万円（前年同期比55.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千4百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

（Industrial Process事業）

〔露光用ランプ〕

スマートフォンなどの最終需要減速に伴い、半導体や電子デバイス向けで稼働調整が継続し、販売は低調に推移しました。また、液晶パネル向けは、巣ごもり需要の一巡によりパネルメーカー各社で生産調整が継続し販売が減少したことで減収となりました。

〔OA用ランプ〕

セットメーカーによる部材問題等の解消が進み、需要が堅調に推移したことで販売は横ばいで推移しました。

〔光学機器用ランプ〕

パネルメーカー各社による生産調整が継続し、主に液晶パネル向け光源の販売が減少し、減収となりました。

〔光学装置（露光装置）〕

5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりにより、関連する最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及びパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売は堅調に推移すると見込んでいるものの、今期の販売が下期に集中している影響で販売が減少し、減収となりました。

〔光学装置（その他）〕

主に、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源において、前期に販売した案件のメンテナンスが増加したことにより、保守メンテナンスサービスの販売が増加し、増収となりました。

なお、利益面では、露光用ランプや露光装置などの付加価値の高い製品の販売が減少し、またEUV光源などで研究開発を拡大しているため、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は174億7千5百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は22億4千7百万円（前年同期比42.9%減）を計上いたしました。

（Visual Imaging事業）

〔プロジェクター用ランプ〕

シネマプロジェクター用クセノンランプにおいて、中国市場の新型コロナウイルス感染症拡大からの回復による販売増加があったものの、データプロジェクター用ランプを中心に固体光源化が進展した影響により販売は減少し、減収となりました。

〔映像装置（シネマ）〕

前期に発生した部材不足の解消が進み、映画館におけるプロジェクターの置き換え需要を取り込んだことでデジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

〔映像装置（一般映像）〕

イベント等の需要が堅調に推移し、ハイエンド機種の販売割合が増加したことや、為替の円安効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、映像関連機器において前期後半からの部材コスト高騰の影響による利益率の低下や、将来に向けた人財投資等の戦略投資拡大により減益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は176億4千5百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は6億2千4百万円（前年同期比48.4%減）を計上いたしました。

（Life Science事業）

主に紫外線治療機器などで販売が堅調に推移したことにより横ばいで推移しました。一方で、販売が低調に推移している環境衛生向け製品を中心に販促費等の抑制を行いました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は13億8千9百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失は4億5千4百万円（前年同期はセグメント損失6億8千5百万円）を計上いたしました。

（Photonics Solution事業）

研究開発用途でモジュール販売が増加し、増収となりました。一方で、開発費や人財投資といった戦略投資の増加により減益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は25億4百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失は3億2千3百万円（前年同期はセグメント利益1億4千3百万円）を計上いたしました。

（その他事業）

客先製造ラインの稼働低下に伴い、点灯装置の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は2億8千3百万円（前年同期比43.8%減）、セグメント損失は6千4百万円（前年同期はセグメント損失1億2千9百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、3,430億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ193億9千万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、937億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億3千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の一時的な資金需要による短期借入金の増加及び保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,492億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億7千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,500,000	123,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	123,500,000	123,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	123,500,000	—	19,556	—	28,248

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,593,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,727,700	1,177,277	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 178,700	—	—
発行済株式総数	123,500,000	—	—
総株主の議決権	—	1,177,277	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が230,100株(議決権の数2,301個)含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	5,593,600	—	5,593,600	4.52
計	—	5,593,600	—	5,593,600	4.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,200,301株であります。このほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式228,240株(議決権の数2,282個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,219	59,449
受取手形、売掛金及び契約資産	38,491	38,071
有価証券	2,591	5,119
商品及び製品	31,481	34,904
仕掛品	25,101	28,221
原材料及び貯蔵品	26,872	29,665
その他	11,787	13,035
貸倒引当金	△2,025	△1,913
流動資産合計	198,519	206,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,513	50,265
減価償却累計額	△31,365	△32,721
建物及び構築物（純額）	17,147	17,543
機械装置及び運搬具	28,146	29,515
減価償却累計額	△21,058	△22,223
機械装置及び運搬具（純額）	7,087	7,292
土地	8,684	8,975
使用権資産	3,589	4,455
減価償却累計額	△783	△1,078
使用権資産（純額）	2,806	3,377
建設仮勘定	3,363	4,723
その他	42,767	43,383
減価償却累計額	△31,377	△31,586
その他（純額）	11,389	11,797
有形固定資産合計	50,480	53,709
無形固定資産		
のれん	252	1,593
その他	2,782	3,490
無形固定資産合計	3,034	5,083
投資その他の資産		
投資有価証券	58,484	64,306
長期貸付金	20	26
繰延税金資産	4,333	4,470
退職給付に係る資産	6,647	6,696
その他	2,224	2,286
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	71,588	77,664
固定資産合計	125,103	136,458
資産合計	323,622	343,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	24,809
短期借入金	3,921	16,040
リース債務	796	951
未払法人税等	3,210	1,910
契約負債	11,731	13,470
賞与引当金	2,530	1,412
役員賞与引当金	—	18
製品保証引当金	3,775	4,034
受注損失引当金	0	—
その他	10,239	10,910
流動負債合計	62,410	73,558
固定負債		
長期借入金	1,410	1,410
リース債務	2,189	2,745
繰延税金負債	7,997	10,520
役員退職慰労引当金	237	201
役員株式給付引当金	193	216
退職給付に係る負債	3,839	3,882
資産除去債務	318	321
その他	921	893
固定負債合計	17,106	20,190
負債合計	79,517	93,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,767
利益剰余金	164,332	160,231
自己株式	△8,733	△13,703
株主資本合計	202,922	193,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	24,714
為替換算調整勘定	20,779	30,124
退職給付に係る調整累計額	520	562
その他の包括利益累計額合計	41,170	55,401
非支配株主持分	12	10
純資産合計	244,105	249,264
負債純資産合計	323,622	343,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,728	39,281
売上原価	24,252	24,792
売上総利益	15,475	14,488
販売費及び一般管理費	10,998	12,433
営業利益	4,477	2,055
営業外収益		
受取利息	457	339
受取配当金	507	542
為替差益	1,050	—
売買目的有価証券運用益	18	—
投資事業組合運用益	27	—
その他	32	69
営業外収益合計	2,093	950
営業外費用		
支払利息	82	64
為替差損	—	46
持分法による投資損失	26	30
特定金銭信託運用損	48	—
有価証券評価損	69	—
その他	48	39
営業外費用合計	277	180
経常利益	6,293	2,825
特別利益		
固定資産売却益	194	7
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	194	308
特別損失		
固定資産除却損	3	24
固定資産売却損	7	0
投資有価証券評価損	—	11
関係会社株式売却損	21	—
特別損失合計	32	36
税金等調整前四半期純利益	6,455	3,097
法人税、住民税及び事業税	2,294	811
法人税等調整額	304	493
法人税等合計	2,599	1,305
四半期純利益	3,856	1,792
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,858	1,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,856	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,266	4,844
為替換算調整勘定	10,544	9,306
退職給付に係る調整額	73	41
持分法適用会社に対する持分相当額	58	39
その他の包括利益合計	9,409	14,231
四半期包括利益	13,266	16,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,259	16,026
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準 Topic326 ASU2016-13「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りを用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期、ロシア・ウクライナ情勢とその影響の見込みには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,809百万円	1,858百万円
のれんの償却額	41	45

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,041	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,895	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

＜変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の情報を記載＞

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,859	15,583	1,444	2,350	39,237	490	39,728	—	39,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	3	0	7	13	21	△21	—
計	19,861	15,585	1,448	2,350	39,245	503	39,749	△21	39,728
セグメント利益又は 損失 (△)	3,938	1,210	△685	143	4,606	△129	4,476	0	4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,465	17,642	1,387	2,504	38,999	281	39,281	—	39,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3	1	—	15	1	17	△17	—
計	17,475	17,645	1,389	2,504	39,015	283	39,298	△17	39,281
セグメント利益又は 損失 (△)	2,247	624	△454	△323	2,094	△64	2,030	25	2,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」及び「Photonics Solution事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるNecsel Intellectual Property, Inc. (米国、カリフォルニア) は、2022年11月29日付の投融資協議会において、Blue Sky Research, Incorporated (米国、カリフォルニア) のレーザーモジュール事業を譲り受けることを決議し、2023年4月3日付で同社と事業譲渡契約を締結し、対象事業の譲受を行いました。

(1) 事業譲受の概要

① 事業譲渡会社の名称及びその事業の内容

事業譲渡会社の名称	Blue Sky Research, Incorporated
事業の内容	レーザーモジュールの製品開発及び販売

② 事業譲受日

2023年4月3日

③ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

④ 事業譲受の目的

Blue Sky Research, Incorporatedが保有するレーザーカップリング技術、製品群及び顧客層の取り込みにより、当社グループの固体光源事業の拡大を図るため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年4月3日から2023年6月30日

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,381百万円
取得原価		1,381百万円

なお、事業譲受価額については、当該事業譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。

② 事業譲渡契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

事業譲渡契約に基づき一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。取得原価の変動が発生した場合には、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料	37百万円
------------------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,166百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計		
露光用ランプ	4,040	—	—	—	4,040	—	4,040
OA用ランプ	1,327	—	—	—	1,327	—	1,327
光学機器用ランプ	3,271	—	—	—	3,271	—	3,271
光学装置（露光装置）	6,905	—	—	—	6,905	—	6,905
光学装置（その他）	4,314	—	—	—	4,314	—	4,314
プロジェクター用ランプ	—	3,458	—	—	3,458	—	3,458
照明用ランプ	—	751	—	—	751	—	751
映像装置（シネマ）	—	4,666	—	—	4,666	—	4,666
映像装置（一般映像）	—	5,287	—	—	5,287	—	5,287
ライフサイエンス用製品	—	—	1,439	—	1,439	—	1,439
固体光源	—	—	—	2,350	2,350	—	2,350
その他	—	—	—	—	—	421	421
顧客との契約から生じる 収益	19,859	14,164	1,439	2,350	37,813	421	38,235
その他の収益	—	1,418	5	—	1,424	68	1,492
外部顧客への売上高	19,859	15,583	1,444	2,350	39,237	490	39,728

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計		
露光用ランプ	3,320	—	—	—	3,320	—	3,320
OA用ランプ	1,342	—	—	—	1,342	—	1,342
光学機器用ランプ	2,775	—	—	—	2,775	—	2,775
光学装置（露光装置）	5,406	—	—	—	5,406	—	5,406
光学装置（その他）	4,619	—	—	—	4,619	—	4,619
プロジェクター用ランプ	—	3,098	—	—	3,098	—	3,098
照明用ランプ	—	796	—	—	796	—	796
映像装置（シネマ）	—	6,753	—	—	6,753	—	6,753
映像装置（一般映像）	—	5,670	—	—	5,670	—	5,670
ライフサイエンス用製品	—	—	1,382	—	1,382	—	1,382
固体光源	—	—	—	2,504	2,504	—	2,504
その他	—	—	—	—	—	204	204
顧客との契約から生じる 収益	17,465	16,318	1,382	2,504	37,670	204	37,874
その他の収益	—	1,324	4	—	1,329	77	1,406
外部顧客への売上高	17,465	17,642	1,387	2,504	38,999	281	39,281

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円18銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,858	1,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,858	1,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,914	116,841

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間232千株、当第1四半期連結累計期間229千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	2,000万株(上限)
株式の取得価額の総額	300億円(上限)
取得期間	2023年5月29日～2024年5月10日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 取得の結果

①2023年6月30日以前に取得した自己株式の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,606,000株
株式の取得価額の総額	4,971,770,250円
取得期間	2023年5月29日～2023年6月23日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

②2023年7月1日以降に取得した自己株式の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,100,100株
株式の取得価額の総額	2,112,030,700円
取得期間	2023年7月1日～2023年7月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 幸 享
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

